

DISCUSSION PAPER SERIES

ヨーロッパ都市再生ネットワークへの招待

クロード・ジャキエール(Claude Jacquier)

2009年3月

RPSPP Discussion Paper No.2

RPSPP

RITSUMEIKAN: POLICY SCIENCE & PUBLIC POLICY

Policy Science Association
Ritsumeikan University
56-1, Tojiin-Kitamachi, Kita-ku,
Kyoto, 603-8577, Japan.

ヨーロッパ都市再生ネットワークへの招待

クロード・ジャキエール(Claude Jacquier)

2009年3月

RPSPP Discussion Paper No.2

*本ペーパーは、2008年11月5日に行われた大学院 GP「地域共創セミナー」での講演録である。

通訳・翻訳: 高村学人

地域共創シリーズ No.2

司会兼通訳（高村）：今日はフランスからクロード・ジャキエール教授をお招きしての地域共創セミナーを開催します。ジャキエール先生が率いておりますヨーロッパ都市再生ネットワークは、大学院 GP の地域共創プロデューサープログラムでも院生の中長期派遣の対象にさせて頂き、これから研究科との共同研究を進めていくこととなります。今日は、そのヨーロッパ都市再生ネットワーク（URBACT）についてお話しいたします。

ジャキエール先生の講演に先立ちまして、大学院研究科の主任であります小幡副学部長から一言ご挨拶をお願いします。

小幡：ご紹介ありがとうございます。これからヨーロッパ都市再生ネットワークへの招待という講演をお願い致します。よろしくお願い致します。

司会：ありがとうございました。初めての方も多いので講演に先立って、クロード・ジャキエール先生についてご紹介したいと思います。クロード・ジャキエール先生は、今はリヨンの高等師範学校で教鞭をとっておられますが、もともとはグルノーブル政治学院で教えていらっしやいました。特に専門は都市再生政策で、今日お話がありますヨーロッパの都市の中でも、やや困難な条件にある地域をいかに再生していくのか、そのような政策のあり方について研究をされています。先生ご自身もいろいろな NPO の代表者を務めていたり、いろいろな政策過程に審議員として関わったり、と政策の実施過程でも活躍されています。今日、説明があるヨーロッパ都市再生ネットワークは、リヨンが中心になって動いています。そういったネットワークに、ヨーロッパの 400 の都市が加盟しており、そのネットワークの組織化を中心的にやっぴらっしやる方です。では、ジャキエール先生お願いします。

ジャキエール：ボンジュール（こんにちは）。今日の講演のためにパワーポイントをかなり多く用意したのですが、先程話し合った結果、特に後半部分のヨーロッパ都市再生ネットワークとは何かについて、とりわけ重点を置いてお話しすることにしました。前半部分はちょっとはしよるかもしれません。前半部分は、持続可能な都市作りというテーマなのですが、それは去年に投稿しました立命館大学の英語ジャーナル『Journal of Policy Science .Vol.3』に詳しく書きましたので、その復習という感じで簡単に触れるだけにします。

スライドの目次で言うと 4 番目にヨーロッパにおける政策と、それを実現する手法についてお話しします。都市の持続可能な発展のために行われている複合的なアプローチについては、5 番目に説明します。

Sommaire

- 1 - Introduction : enjeux et débats
- 2- La prise en compte du développement urbain soutenable par les instances européennes
- 3 - Enjeux du développement soutenable.
Le rôle des villes et des régions urbaines
- 4 - Les politiques et les instruments européens
- 5 - Les approches intégrées de développement urbain soutenable.
- 6 - L'intérêt de coopérer :
vers la coproduction des territoires
- 7 - Conclusions

6 番目では、なぜヨーロッパの諸都市が協働するのか。その利点についてお話しします。最後の結論は、どちらかという、若い学生に発せられるものです。

私の都市再生政策への関心は、1984年に始まりました。都市再生政策は、「困難な状況にある地域」、これをよりよくしていくという政策だったのですが、これはその当時のヨーロッパの国々において拒否された、実現しなかった政策でした。1989年になると、「危機にある地域」ということで、そういうプログラムがヨーロッパで始まりました。

1984

Premières tentatives pour créer
un programme européen
sur les quartiers en difficultés.
Refus !

1989

Premier programme Quartiers en Crise

1994

Lancement du programme Urban

2004

Lancement du programme Urbact

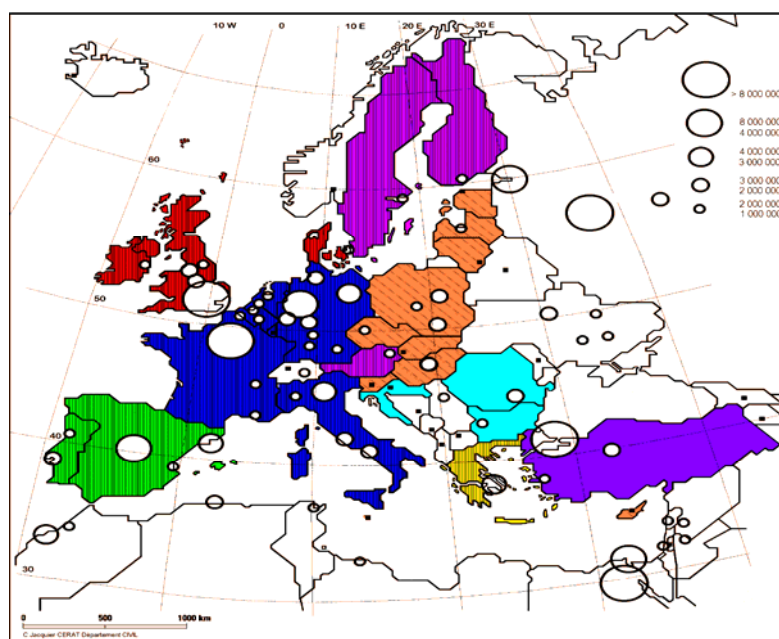
いろいろな諸都市で行われているような経験がヨーロッパの機関というものを枠組みとして、経験が共有されるようになってきました。ヨーロッパ自体は主権国家ではなくて、構成国が主権国家です。なので、ヨーロッパで決めたことというのは、具体的な地域で実施しようとする、主権国家である構成国が拒否することもあるわけです。しかしそうい

った主権国家の制約というものを、うまくかいくぐりながら、今日は成功に至りつつあります。

1994年になると、ヨーロッパは都市再生のためのプログラムというものをかなりお金を付けながら実施することが始まりました。これは都市に投資を行う、そういう投資政策として打ち出されていったわけです。しかし、この政策は投資政策として行われただけで、都市間で行われた政策の結果について、経験が共有されることはありませんでした。そういう経験の交換の不足がありましたので、2004年からヨーロッパ都市再生ネットワーク(URBACT)というプログラムが始まりました。うまくいろいろな制約をかいくぐってきたわけです。

特に学生の皆さんに聞いてほしいのは、いろいろ制約があっても、門が閉じていたとしても、それをかいくぐってあけることができるということです。しかしそれは時間というものを要求します。忍耐強くあればいいと思います。忍耐強さが大切です。

ヨーロッパというのは、このようにいろいろな国から構成されています。



青色の所が最初のヨーロッパ共同体の構成国です。次にオレンジ、次に赤、それから次に薄い青です。最後に紫の所、ここがトルコです。

また上の図の○の大きさは、都市の人口規模を示しています。実際、パリやロンドンを除けば、300万人以上の人口を持っている都市というのはないわけで、そういう意味ではヨーロッパの各都市は小さいのです。

大体、ヨーロッパの都市というのは、小さな都市がたくさんあるのが実際に、人口5万人～10万人ぐらいの都市がほとんどです。もちろん国によって違いますけれども、これらの中小規模の都市でも、自治権が認められていまして、権限や財政上の自治というものが

あります。

東ヨーロッパ、旧社会主義国である所は都市が発展するためには、ヨーロッパの支援あるいは西ヨーロッパの支援が必要です。ヨーロッパにおける都市再生政策というのは、EUの本部があるブリュッセルからトップダウン式に決められているのではなく、いろいろな都市間で交渉が行われ、ボトムアップ式に形成されてきています。

2000年にリスボンで、あるいは2001年にゲートベルクで行われたヨーロッパ評議会の議決では、ヨーロッパは知識を中心にした知識型経済になる、それがより競争も持つし、世界のなかでダイナミズムを持っていて、持続的な発展が可能となる、雇用についても量や質を改善する、社会統合もいい形で実現し、かつ環境に配慮した経済システムを目指す、ということが決められました。

Enjeux

Conseils européens Lisbonne (2000) Göteborg (2001)

En 2010, faire de l'Union européenne «**l'économie de la connaissance la plus compétitive et la plus dynamique du monde, capable d'une croissance économique durable accompagnée d'une amélioration quantitative et qualitative de l'emploi et d'une plus grande cohésion sociale, dans le respect de l'environnement**».

Débats

Stratégie en direction des **régions en retard de développement**

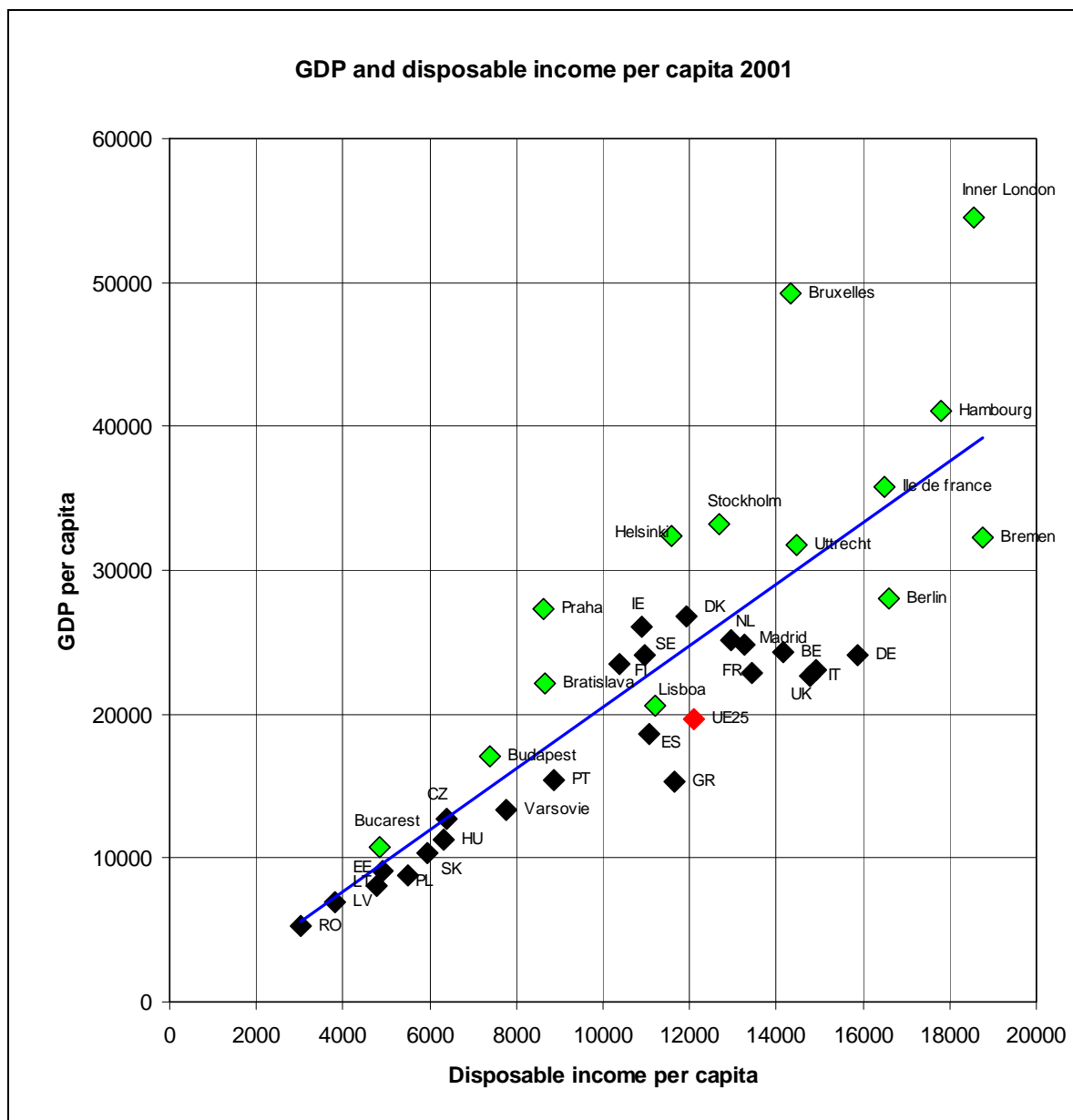
ou

Stratégie ciblée sur **les pôles de développement** que sont les villes et les régions urbaines afin de bénéficier de leur **effet d'entraînement**

これは2000年と2001年に宣言された目標でしたが、今は2008年です。しかし、この掲げられたことはまだ実現していないわけで、実際、実現するには月日を要するところです。

特に強調しておきたいのは、ヨーロッパ評議会の動きはあるのですが、多くの人々は都市の持っているポテンシャルというものを、やや過小評価してきたということです。ヨーロッパが取る戦略としては、2つのことが路線としてありえます。1つは開発が遅れている、発展が遅れている地域をより向上させていくことです。もう1つの選択としては、コアになる都市を決めて、そこに重点的な配分を行っていき、そこが伸びることで他の地域も伸びるような戦略、すなわちリーディング都市を作る戦略です。

パワーポイント上に出ている緑のポイントには、都市の名前が入っています。



黒いのが国の名前、略語が入っています。縦軸が住民1人あたりの年間総生産です。横軸が住民1人あたりの可処分所得を表したものです。一般的には国民総生産が高いと、その国は非常にお金持ちの国という風に思うかもしれませんが。しかし、横軸を同時に見ていくと、大都市であっても、1人あたりの可処分所得が少ない、ということが言えます。例えばロンドンです。ロンドンでは1人あたりの生産額が約5万ユーロ以上です。国民総生産の高さが抜けているように見えますが、それを可処分所得で見えていくと、グンと下に落ちるわけです。ルーマニアも、国民の可処分所得に注目すれば、実はそれほど変わらないところまで落ちてきています。要するに縦軸に注目すると、国民総生産はかなり都市によって違いますが、横軸に注目するならば、それほど都市間で違いがない。リーディング

都市が抜けている、ということはないです。

一番ショッキングなのはブリュッセルです。ヨーロッパの真ん中ですが、国民総生産が1人あたり5万ユーロです。ブリュッセルはベルギーの中で生産はしているのですが、可処分所得に置き換えてみると、ベルギーの平均よりも下がります。ブリュッセルで働いている稼ぎが多い人は、ブリュッセルの外に住んでいます。実際、ブリュッセル市の中に住んでいるのは、むしろブリュッセルで働いている幹部ではなくて、ブリュッセルの中で簡単な仕事をしている移民や貧困者です。要するに、ヨーロッパの都市というのは、富める者と貧しい者との間での緊張が張り詰めているのです。

アイルランドについて見ていきたいと思います。アイルランドは一般的には、あまり成功していない国と思われるのですが、しかし横軸だけを見ると、デンマークとそれほど変わらない。デンマークはヨーロッパで一番成功している国と言われます。可処分所得だけで見ると、アイルランドは結構いいところです。アイルランドは意外にお金のあふれる国と一緒にレベルです。ただドイツやイタリアといった都市は、アイルランドと比べれば、可処分所得は少し高いわけです。

次に少し年代譜的にヨーロッパの発展を説明してきましょう。

Chronologie des événements (1)

- 1957** **Signature du traité de Rome**
- 1958** **Création du Fonds Social Européen (FSE)**
Création du Fonds Européen d'Orientation et de Garantie Agricole (FEOGA)
- 1968** **Rapport du Club de Rome (Meadows) : «The limits of growth»**
- 1972** **Conférence ONU Stockholm Environnement humain**
- 1975** **Création du Fonds Européen de Développement Régional (FEDER)**
- 1987** **Rapport Brundtland : «Notre avenir à tous»**
- 1990** **Livre Vert européen sur l'environnement urbain**
- 1992** **Sommet de la planète Rio**
- 1993** **Carrefour européen sur la ville sous la Présidence de Jacques Delors**
- 1994** **Lancement de l'initiative Urban (1994-1999)**
Charte d'Alborg sur les villes soutenables
- 1996** **1^{er} rapport sur la cohésion économique et sociale**

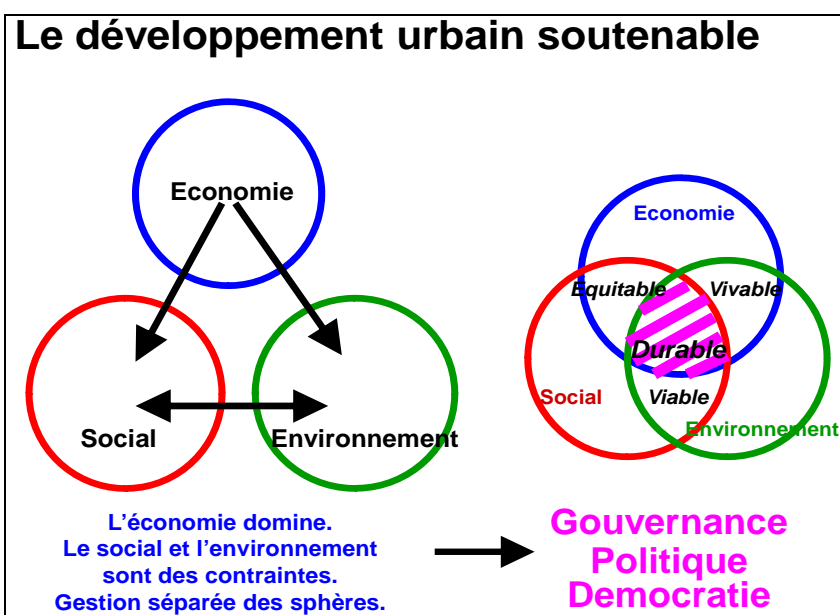
1957年のローマ条約でヨーロッパは始まりました。ヨーロッパ共同体ができると同時に、1年後にヨーロッパ社会基金というものができました。それからちよつとしてから、国連レベルで持続可能な発展ということで、環境面の配慮がなされてくるようになりました。ヨーロッパでは、「白書」ではなくて「緑書」と言うのでしょうか、土地環境についての「緑書」が1990年に出されました。大事なのは、1993年にジャック・ドロール議長によって、

困窮状態にある都市の交流会が開かれたことです。その翌年に都市再生に向けたイニシアティブが始まったわけです。

Chronologie des événements (2)

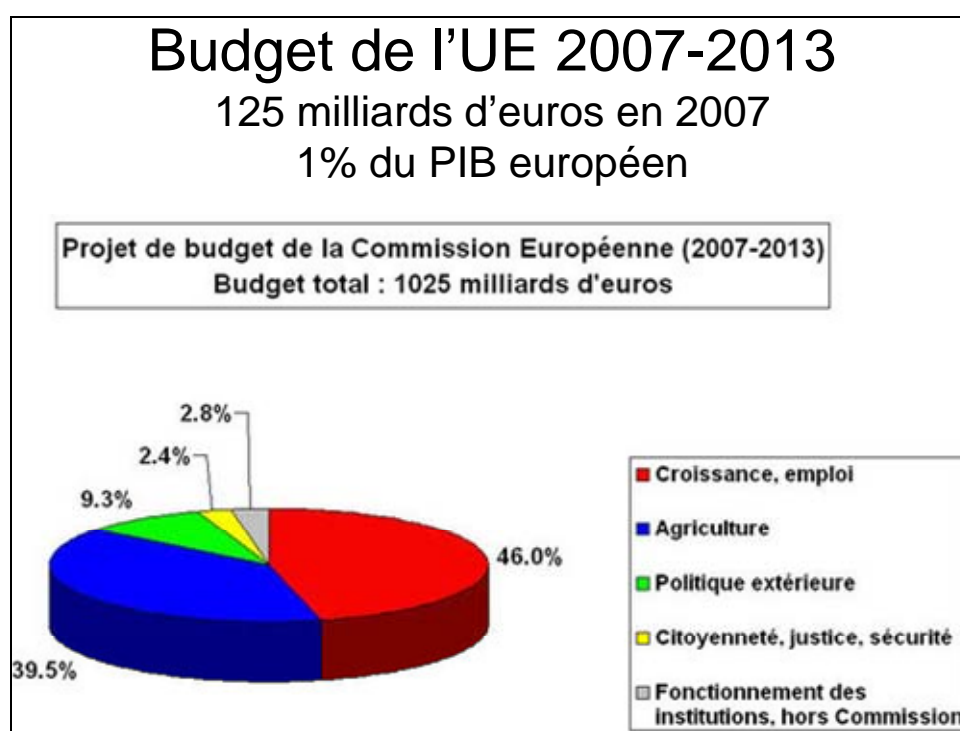
- 1997** **Conférence et protocole de Kyoto**
Schéma de développement de l'espace communautaire (SDEC)
- 1998** **Forum de Vienne sur la ville : rapport « Cadre d'action pour un développement urbain durable en Europe »**
- 2000** **Conseil européen de Lisbonne sur la compétitivité**
Lancement du PIC Urban 2 (2000-2006)
- 2001** **Conseil européen de Göteborg : Pour une économie du savoir et le développement soutenable**
- 2004** **Lancement du programme Urbact 1 (2004-2006), programme d'échange, de capitalisation et de dissémination entre les villes**
- 2005** **Entrée en vigueur du protocole de Kyoto**
- 2007** **Lancement du programme Urbact 2 (2007-2013).**
Adoption de la Charte de Leipzig

京都議定書が1997年に提示されました。これを受けて、ヨーロッパでも持続可能な発展についての広域スキームが考えられるようになってきました。インターネットで今でも入手できますが、1998年に「ヨーロッパにおける都市の持続可能な発展についての行動指針」という報告書が出されました。この報告書では、「経済」、「社会的なもの」、「環境」の3要素について、とりわけいろいろなことが言われました。



経済と社会的なもの、環境についても、扇の要となるよいガバナンスがないと実現しないわけです。ここ最近では4番目のよいガバナンスが忘れられてきたかもしれません。2004年に都市再生の経験を交換したり、あるいは集積したり、あるいは普及させたりするために、ヨーロッパ都市再生ネットワークの第1期が始まりました。2007年から第2期のヨーロッパ都市再生ネットワークプログラムができました。そこでは400の都市がこれに加入しています。

今、歴史を見てきたので、わりと順調にきたように見えるかもしれませんが、その背後にはいろいろな政治的な闘争が、都市間あるいは都市と国家、あるいは国家間、あるいはヨーロッパ地域内でもあります。



次に EU の予算をこれから説明します。EU 予算は、ヨーロッパ全体の総生産額の 1%に過ぎない 1250 億ユーロしかありません。フランスにおける国家予算規模は、フランスの国民総生産の約 4%~5%ですが、ヨーロッパは 1%に過ぎないわけです。そういう予算の制約があるので、主権国家のような強いことは行えないわけです。その予算の約 40%、は、ヨーロッパの農業改善のために使われています。46%は社会的連帯を保つために、経済発展、雇用政策に使われています。この 46%の赤い所が、それぞれの都市が雇用を改善するなどの政策を行う際の財源になります。

Fonds structurels européens

FEOGA : Fonds européen d'orientation
et de garantie agricole (1958)

FSE : Fonds social européen de développement
économique régional (1958)

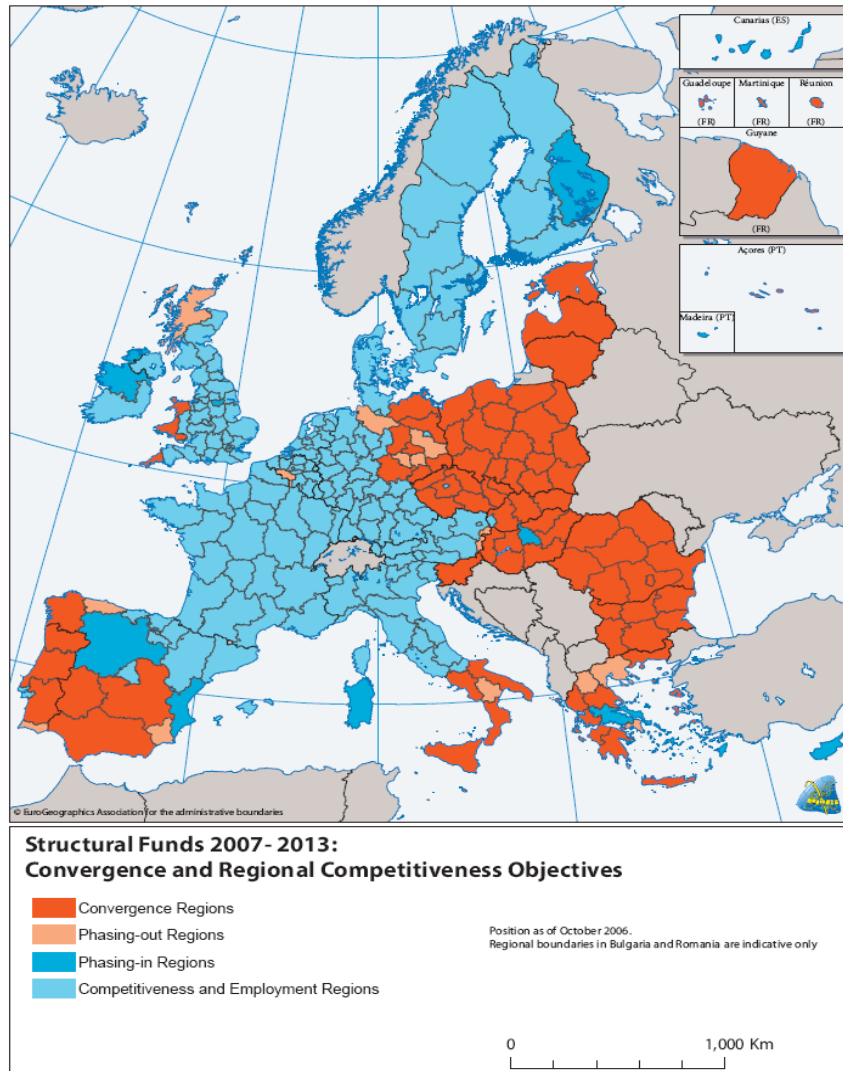
FEDER : Fonds européen de développement
économique régional (1975) (+ FEADER)

FCES : Fonds de cohésion économique et sociale
(1991)

IFOP : Instrument financier d'orientation de la pêche
(1993)

PHARE Programme d'aide au développement
économique et social des nouveaux candidats
de l'Europe centrale et orientale(1999)

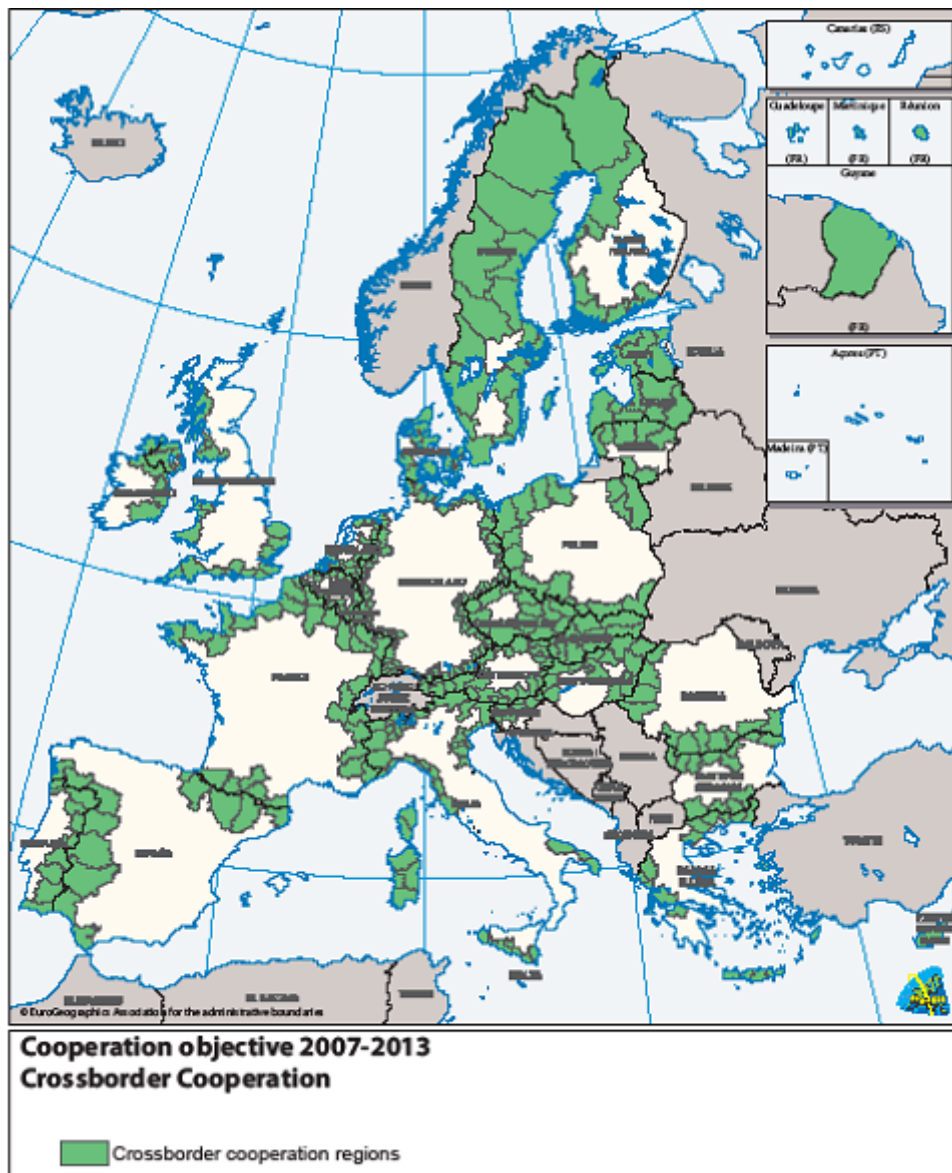
これからヨーロッパの構造改革基金と呼ばれているものについて説明します。最初には1958年にできたヨーロッパ農業保証基金（FEOGA）があります。次にヨーロッパ社会基金（FSE）があります。地域経済発展ヨーロッパ基金（FEDER）というのは、地域を対象にした、地域発展のための基金ですが、これは独立したものとしてあります。次の社会・経済的統合基金（FCES）は、非常に発展が遅い国に対して配分される基金です。漁業保証基金（IFOP）は、漁獲量が多過ぎて、魚自体が消滅する危機にもあるので、漁業者に漁業をやめる分の補填を行ったりします。「中央・東ヨーロッパの新たな EU 加盟候補国の発展援助プログラム（PHARE）」は、これから EU に加入しようとするような東ヨーロッパや中央ヨーロッパの国を、少し引き上げるために使われるお金で、これもまた別の基金としてあります。いろいろな体系ごとに政策があり、基金があるわけです。



オレンジ色の所は、国民総生産を基準にした場合、まだ貧しい状態にあるエリアです。旧東ドイツも含む形で、とりわけ東ヨーロッパの国の地域が貧しいわけです。ギリシャやイタリアの南部や、スペインの西部、ポルトガルもそうです。スコットランドもそうですし、イギリスの西のほうもそうです。オレンジ色の所が 2007 年～2013 年にかけて、重点的にお金が投資される所です。ここに約 75%の構造改革基金が投資されます。このオレンジ色の所に、2510 億ユーロがこの 6 年間で投資されてきましたフランスはオレンジではないので、こういった構造改革基金は約 20 億ユーロしか、この 6 年間で受けられませんでした。フランスは相対的には富める国です。

逆に青色の所は、より世界の他の国と競争性を持つために、より雇用条件を高度化する、仕事を高度化する、そういったことを行うための改革支援基金が投資される所です。この基金は先程の基金と比べれば、大体 5 分の 1 程度です。要するに、先程述べた 2 つの戦略、発展が遅れている地域を支援することと、リーディング都市をより伸ばすこと、実は 2 つとも両方が現在のヨーロッパで取られているわけです。

3 番目として述べる点については、金曜日のシンポジウムで詳しく話したいと思いますが、国境をまたいで、地域間協働が進んでいるという現象があります。こういったところに 70 億ユーロがこれから投資されます。



地図だけしか見せませんが、こういった感じで国境を越えた地域間協働が、実際にはたくさんあります。こういう国境を越えて、協働を行う時にはEUからお金が来ます。そういう地域がより持続的に発展していくような戦略を示せば、厚く配分されるわけです。要するにかつてならば違う国が国境をまたいで一緒にことをやることは禁止されていましたが、現在では国境を越えた地域間協働が支援の対象になっている。こういう大きな変化が最近にはあるわけです。

古いアプローチは主権国家型アプローチということで、構成国を中心としたアプローチでしたが、こうした新しいアプローチは国境を越える、そういう協働を推進することによ

って、より戦略的な地域発展を成し遂げようとするものです。こういうことをやっているのは、国境を越えて何か協働ができれば、そこで作られた新しい行政システムは非常に画期的でよいものなので、そういったものが国家内における地域間協働に対しても見本になる。そのような意味で力点が置かれています。この点については金曜日のシンポジウムにまた話をしたいと思います。

もちろん、こういう地域間協働が国境をまたいで行われる場合には、いろいろな対立というものが存在します。しかし、それに神経質になり過ぎてはいけなく、皆そうになってはいないのであって、こういう協働が今、好まれています。このようなことを対立内在的なプロセスと、私は呼びたいと思います。北アフリカからヨーロッパに不法に渡ってくる動きは常にありますが、それを食い止めるために、国家間で連携したり、あるいは今述べたような地域間での協働が行われています。

ヨーロッパ都市再生ネットワークについての話に移りたいと思います。URBACT（ヨーロッパ都市再生ネットワーク）とは何でしょうか。これについてお話ししたいと思います。ヨーロッパ都市再生ネットワークというものは2004年に作られたわけです。このサイトを見れば、どんなプログラムがあるかわかりますのでご覧ください。フランス語と英語が公用語となっています。サイトも両方の国で見られます。このプログラムというのは、ヨーロッパ委員会によって推進されてきたものです。その目的は、ヨーロッパを都市から出発して作っていき、というものです。

都市からヨーロッパを作っていくとはどういうことでしょうか。住民からヨーロッパを作っていく、ということになりますので、いろいろな国境が異なる人が、ここでいろいろな交流を行います。ここで企業の社長やNPOの代表者など、いろいろな人がここでいろいろな経験を分かち合うわけです。情報は地域から中央のブリュッセルを通じてトップダウン的に伝わるのではなくて、むしろ水平的に地域間でネットワークができています。それはつまり知識や、あるいはいろいろな物事に対処する方法、これを交換することになります。要するに、いろいろな知識というものを集積していくわけです。集積された知識というものを、あらゆる地域と逆に共有化していくことを行っています。

このネットワークは具体的に何を目的としているのでしょうか。それは都市の持続可能な発展です。いろいろな政策を束ねながら、これを実現していくことを目的としています。これは要するに2000年、2001年のヨーロッパ評議会宣言された、先程述べた宣言に基づく戦略を、実際に実施しているということです。ヨーロッパ都市再生ネットワークが目的としているのは、お金を投資して都市再生を行い、上手く行ってモデルとなるような都市、その都市の知識を共有し、広めていくことです。都市再生のためのお金には、EUからのお金の流れ、あるいは国民国家からのお金の流れ、いろいろな都市からのお金の流れがあります。

しばしば国民国家のほうは、このようなやり方には同意しないことがあります。ヨーロッパ都市再生ネットワークが行っているのは、EUレベルでの委員会と都市との間を結び

つけるプログラムとして、要するに国民国家が飛ばされています。国家を越えて、都市とヨーロッパレベルでの組織というものが、ヨーロッパを再び都市から作っていくために協力しているわけです。

Le programme européen Urbact (www.urbact.eu)

Un programme d'**échange**, de **transfert**, de **capitalisation** et de **dissémination** des savoirs et des savoir-faire dans le domaine des **politiques intégrées de développement urbain soutenable**. Mise en œuvre de la stratégie européenne de Lisbonne-Göteborg

Urbact 1 (2004-2006)

217 villes associées, **13** réseaux thématiques, des groupes de travail, des séminaires spécialisés, des experts, un budget de **20 millions d'euros**

Urbact 2 (2007-2013)

400 villes de l'UE 27 et des pays associés, des experts, un budget de **60 millions d'euros**
Ajout d'un volet **ingénierie de projet (plan d'action local)**. L'espoir d'y associer **la recherche**

ヨーロッパ都市再生ネットワークの第1期では、217の都市が加盟国でした。テーマに応じた13のネットワークが、ネットワークの下位区分としてあります。

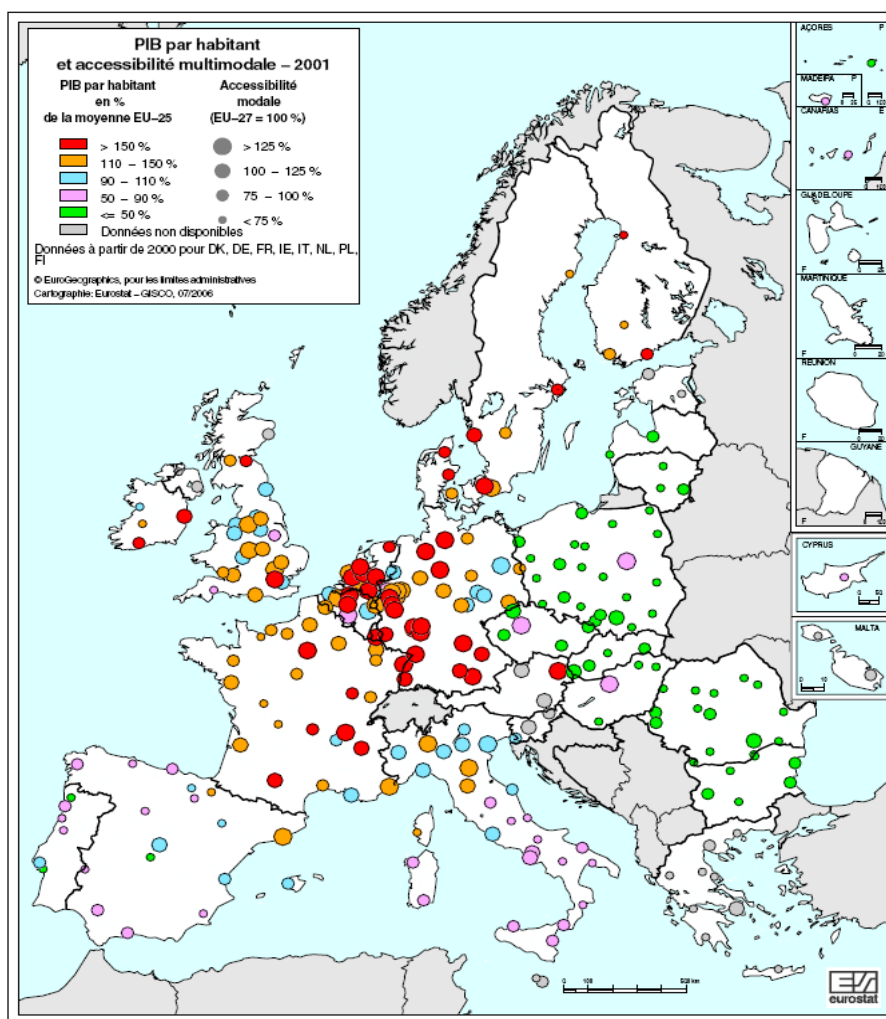
それらに2000万ユーロが投資されていたわけです。ヨーロッパ都市再生のために使われるこの2000万ユーロは、都市の基盤整備である道路や公共施設を作っていくことには使われずに、むしろいろいろな見本となる新しい知識を生み出してくれるような、そういう基盤整備が整った都市に配分され、使われました。

2期であります2007年からの期間は、400の都市が加盟し、3倍の予算が付くようになりました。1期目はどちらかというと、見本となるような事例を知識として交換することでしたが、2期目は協働で計画を作る、実際の計画を都市間協働で作っていく。このようなことになっています。要するに、計画を創造していくことにお金が使われているわけです。このような転換もあったので、研究をこのネットワークの中に取り込んでいく。研究の役割というものに、非常に大きな期待が持たれるようになったわけです。

私は、1984年から、こういうヨーロッパの都市再生に関心を持っていました。その当時はそういう研究をやることについて、同僚から理解を得たり、あるいは研究予算をもらったりすることが難しかったのです。しかし、今日は逆で、非常にそういう研究が奨励されていますし、いろいろな本当によい研究所ができるようになってきました。

第2期の都市再生ネットワークでは、3つの重要テーマがありました。1つ目のテーマ

は、都市が成長の動因になってくる、雇用を満たす動因になってくることのテーマです。私は、このテーマ部会での責任ある立場をいろいろやっていました。2番目の重要テーマは、社会統合とガバナンスです。都市計画や雇用など人間の人的資本について見ています。3番目は要するに、都市というものがいろいろな諸政策を統合しながら、持続可能な発展を遂げていくためのプラットフォーム、拠点になってくる。そのようなことがテーマとして挙げられます。3つ目のテーマが、400のどの都市も興味のあるところなので、どこもいずれかのテーマ部会に入っていることになっています。

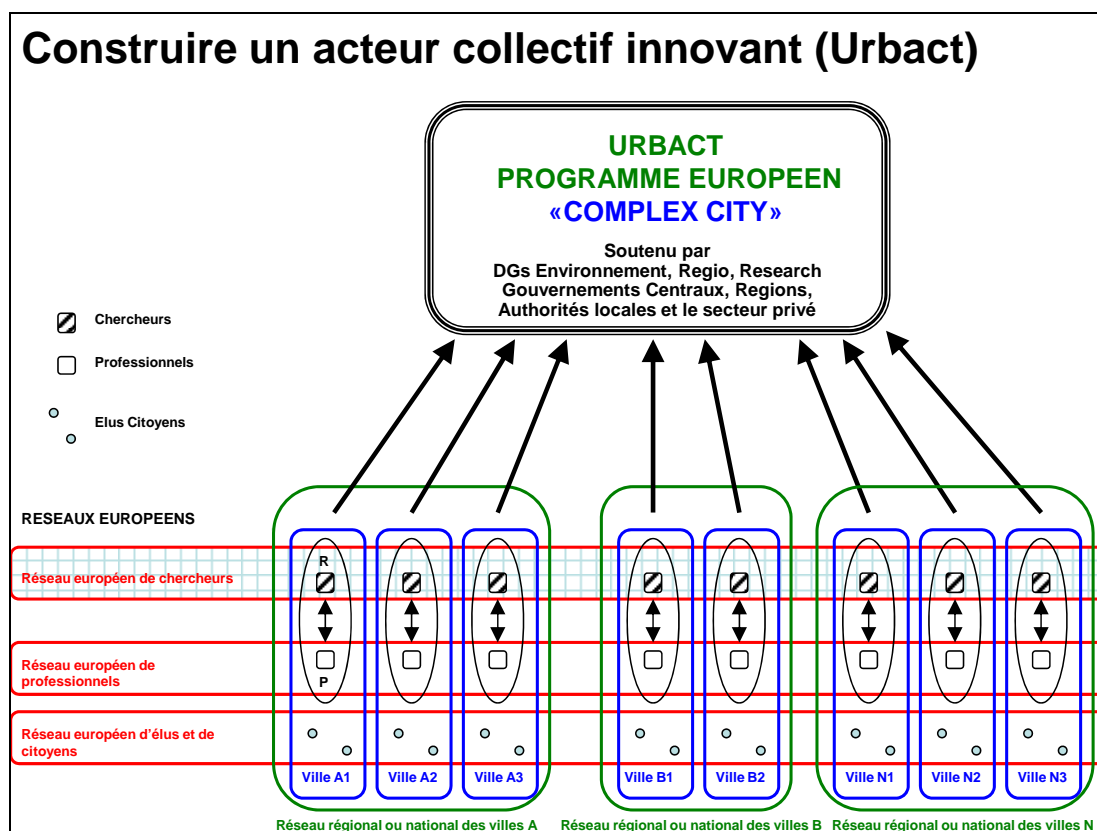


地図に示したのは、ヨーロッパの都市の1人あたりの総生産額に注目して、赤色は生産額が多い所、より青い所は貧しい所になっています。テーマ部会を作る時に心がけていることとして、例えば10の都市で部会を作るのであれば、半分は赤色、半分は青や緑色にしています。そういうことで、西ヨーロッパと東ヨーロッパ、いろいろな都市が混ざるようにしています。

私は、都市の経済の発展ということの部会の第一責任者ですが、どの部会も半分は東ヨーロッパ、例えばルーマニアからも来ており、そこのコスタンザという都市がメンバーに

なっており、東ヨーロッパの人が来ています。その人達が経済発展のための経済政策を立てたりする時に、いろいろと知識を交換しながらプランを作っていくことをやっています。日本から今週帰るのですが、フランスには帰らないで、イギリスのバーミンガムに行きます。バーミンガムに先程の部会の10の都市がやってきて、4日間、バーミンガムの経済発展を実現するためのプランを練ることを、連続して議論します。

コスタンザとバーミンガムを比較してみるならば、バーミンガムは都市再生のリーディング都市としてヨーロッパ都市再生ネットワークでは認証されているので、コスタンザと比べるならば、投資を優位に引き出すことができる状況にあります。



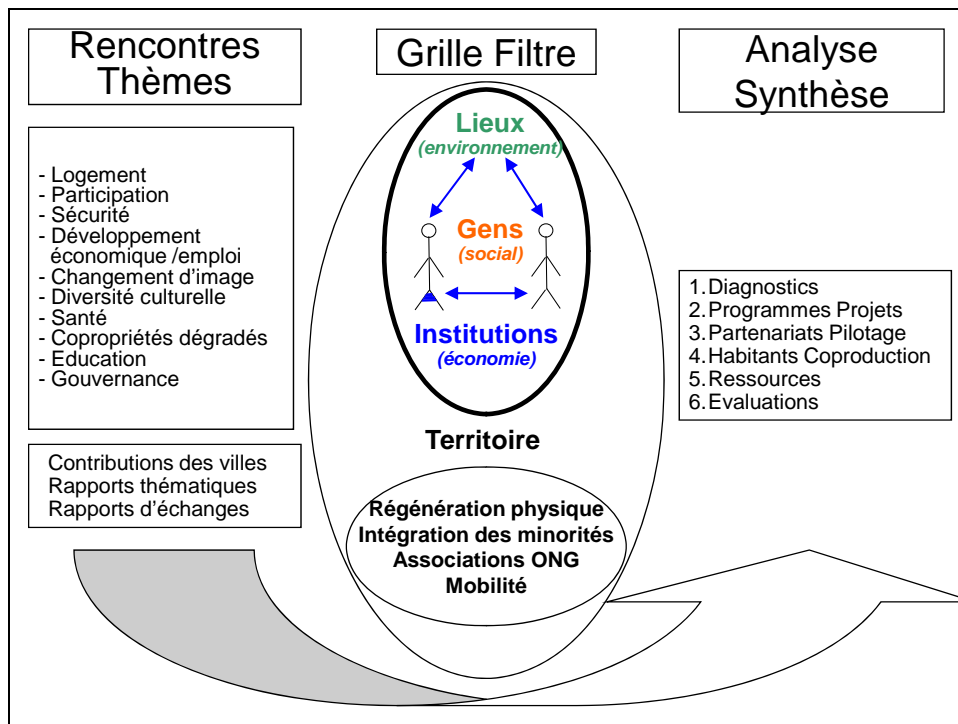
次に、ヨーロッパ都市再生ネットワークでは、どういう仕組みで皆、仕事をしているかを説明します。

上の図のように、まず研究者がいます。その人が専門家の役割を果たします。次に実務家、また議員や市民とも一緒に仕事をします。都市の中でこのような人々と一緒に普段、仕事をするわけです。1つの計画を作るために、こうやって一緒に働くわけです。他の都市でも似たようなことが行われているわけです。このように都市を横で串刺しするような形で、例えば議員や市民といった人達をつなぐネットワークを作っていきます。またそれとは別に、実務家が都市を越えたネットワークを作っています。また研究者間のネットワークも、同様に都市を越えてあるわけです。こういうところのネットワークが、ヨーロッパの知識を作っていくと認識しています。

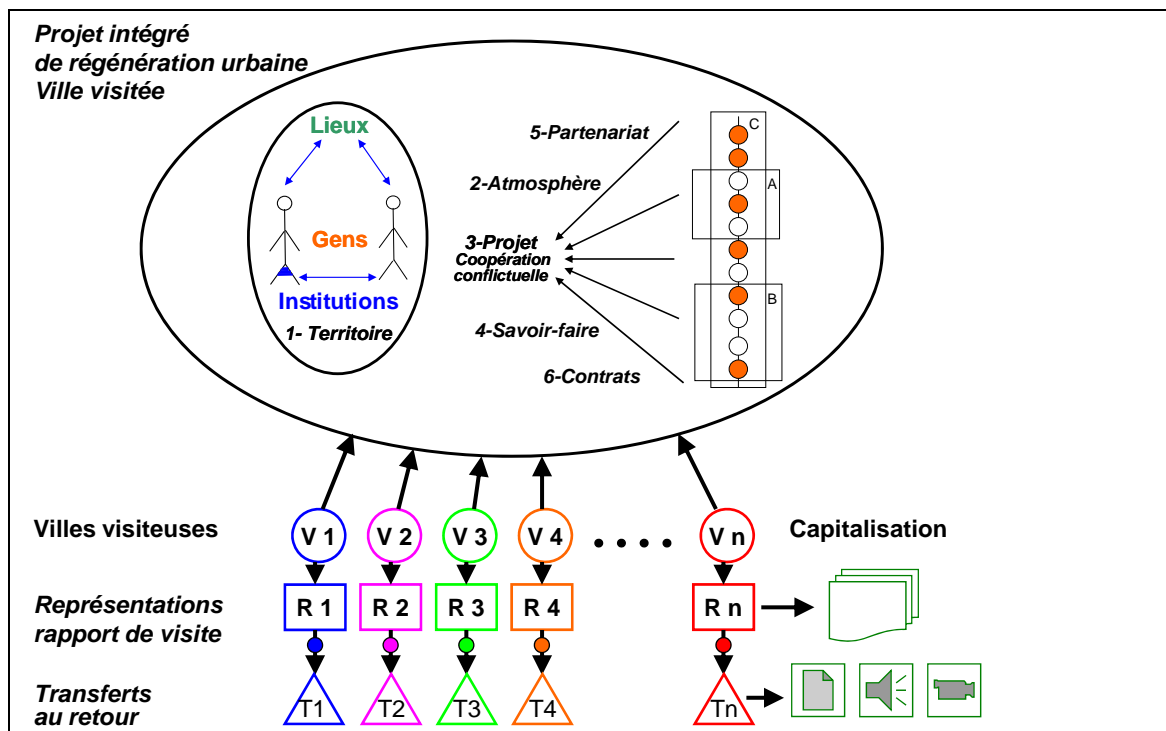
これは我々が普段、このネットワークで仕事をしている時に頭に置いている図式です。要するに下からいろいろな知識がボトムアップ式に出されていくわけです。こういうネットワークが議員なり市民なり、専門家も含めて、その人の考え方を大きく揺さぶっていくことになります。囚われたイデオロギーについては、きちんとした説明を求められますし、いろいろなドクサから抜け出すことになります。これはイノベーションを起こす集合的なアクターを作る、といったものと呼んでおります。



そして、私が今責任者をやっている所の部会は、図のような都市によって構成され、都市再生のために、数年かけて各都市を皆で回りながら、計画を作っていくことをやっています。



次に方法論的な話をします。1つの地域には場所と人と制度というものがあります。地域の雰囲気というものもまず見るのが大事です。次に計画を作っていくわけですが、この計画を実施するのはヨーロッパの基金です。そのためにはいろいろな知識を動因する必要があります。そのために研究者がいろいろな知識を作り出していく必要があります。作業しているグループを財政的に支援する企業などが、パートナーとして出ています。いろいろなアクターをつなぐ契約というものを、最終的には結ぶわけです。こういうものがヨーロッパ都市再生計画の基礎にあるモデルです。



いろいろな都市の人が、ある都市で起きていることを視察に来るわけです。これがネットワークに入っている都市です。単に見に来るだけではなくて、ここで計画を練っていく時に、いろいろなことを支援し、アドバイスをするわけです。各都市には専門家がいますので、そういう人が専門的な意見を述べにやってきます。視察というか支援でもあるわけですが、このように訪問した時には、各都市の専門家はそれぞれ別個に報告書を書くわけです。各都市の専門家が作った報告書を基盤にしなが、総括的な報告書が作られます。視察、支援に来た人は、そういう報告書を作成したことを通じて、そこで得た知識を自分達の都市に持ち帰ることになるわけです。ビデオでいろいろなものを撮ってきたり、それを見せたりもします。

では最後に結論に移りたいと思います。どういことがとりわけ学生には必要でしょうか。まず大事なのは、政策が表向き謳っている目的と、政策に隠されている裏の目的というものを、きちんと見極めることが学生には大事でしょう。都市再生事業というのは、実は困難な状況にある人には、あまりよく思われないことがあります。結果として、いろいろな地域が再生されれば、そこが非常に結果としてうまくいった場合に、高級化（ジェントリフィケーション）していくことがあります。要するに、家賃が高くなったりするので、貧しい人が出て行かざるを得ない。こういうことがあるので、そういう隠れた効果も見なければいけません。

こういう政策のもたらす隠された効果について、よく熟知している専門家が必要なわけです。非常に質の高い地域診断というものを必要とします。地域診断を高い質で行える人が必要なわけです。

公式で法的に定められた手続きと、非公式的ないろいろな水平的なやり取り、そういうプロセスを混同してはなりません。単に形式的な手続きだけを踏めばいい、ということではありません。そこはきちんと分ける必要があります。形式は形式で必要なのですが、インフォーマルな交渉も必要です。もちろん、学生は公式的な手続きが何であるか、これは詳しく知らなければいけません、それを知りながら、それをうまく活用して、非公式的な交渉プロセスを組織していく、戦略を立てていく。そのような人にならなければなりません。

次にどの位相で仕事をしているのか、それをきちんと理解する必要があります。例えば、隣同士、近所同士での問題、あるいは近隣住区での問題、あるいは市町村レベルでの問題、あるいは市町村連合での問題、あるいは州での問題、いろいろなレベルがあるわけです。そこがどういう位相で問題が表れ、問題が解決されるのか。これをきちんと見極める必要があります。実際、問題は広域的に起こったり、あるいはより狭い範囲で起こったりしますが、それを解決しようとする政策の枠組みは、問題が起こっている地域的な枠組みの大きさと違うレベル、ということがよくあります。要するに、いろいろな物事がフラクタル的に重なっているのが都市であります。

いろいろな人々からの批判を仰いで、それによく耳を傾けなければなりません。機関と物事のリズム、これは別なのですが、これをきちんと考慮する必要があります。実際、地域が再生していくのに、実際に30年間かかった場合に、地域再生政策というのは15年単位で行われたり、それに関わる議員は6年を任期としていたり、ということがあります。実際の効果というのは、それよりも長い単位、長い期間がないとわからないのですが、いろいろな物事が別々のリズムで起こってきます。その辺を考慮しなければなりません。こういう時間のサイクルの違いをきちんと見なければなりません。

いろいろな成功した事例はあるのですが、そういったものが本当に他にも移植可能か。そのような移転可能性について、きちんと研究者が吟味する必要があります。地域間競争については、金曜日にお話しします。大事なのはジェンダーの問題です。とりわけ女性が、こういう再生政策においては重要な役割を果たしている、そういったことを見なければなりません。女性というものを考慮できなければ、実際の解決には半分ぐらいの効果しか得られません。

もちろん、専門家としての能力、あるいはリーダーシップが必要なのですが、よりこれから重要なのは、いろいろなものを混合したり、あるいはあえて異端の役割を演じてみたり、そういうことを通じて、非常に策略を巡らすことができる能力が必要です。都市の持続可能な発展は、改革を試行しながら、いろいろな役割を変幻自在に演じる。そのような能力が学生には必要です。

これで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

(拍手)

司会：それでは質疑応答に移りたいと思います。特に順番を規定しませんので、どこからでも質問をしてくださればと思います。

岸：国家を越えた都市と都市とのネットワークという大変興味深い話を聞かせていただき、どうもありがとうございました。そのなかで、先程、2000万ユーロのお金がインフラに使われるのではなくて、計画を作るためにお金が使われる、というお話をされました。具体的に、都市を再生させるための計画の中身とは、どういったものなのでしょう。つまり、先程、GDPの表を見させていただきましたが、産業政策のような企業誘致のことなのか、あるいは都市再生という言葉の具体的な中身は、どういうことなのでしょう。

ジャキエール：お金はさまざまな発展のための戦略に使われます。少し具体例を挙げたいと思います。私が今、代表をやっております経済発展を成し遂げるための部会は、URBAMECOと略されますが、そこは、10の都市から構成されています。その例で説明したいと思います。ここには10の都市からそれぞれ専門家が入っているわけですが、そのうち2人がエキスパートという特別専門家です。私もその立場です。とりわけ2人がこのグループをリードする形になります。具体的には、ここでは今、都市計画の専門家と経済の専門家がエキスパートとして、他の8人とは別格の肩書きを持っています。

何をしているのか、説明をしましょう。具体的には、都市全体の経済をよくしよう、というよりは、都市の中でも困難を抱えているかなり狭い地域を対象として、そこを良くするための計画を立てています。その経済状況をよくするための戦略を練っていくことが、計画というものの役割です。小さい地域がどういう雰囲気の間所であるかによって、具体的に取られる経済発展のための戦略が違ってきます。例えば、古い歴史ある地区の場合は、そこをうまく保全、再生して観光地として流行らせることもあります。逆に郊外にあった場合は、そこではそんなことは無理なので、違う戦略を練っていく必要があります。

ローカルアクションプランというものを、狭い地域に対して、具体的に練っていくわけです。カルティエという近隣住区、そういう所を単位にプランを練っていくわけです。こういうローカルアクションプランを立てても、具体的にこれを指示してくれる人々がないといけません。ローカルアクションプランを立てると同時に、ローカルサポーターグループを作って、そこにいろいろな企業家や商工会議所や市民や政治家といった人が入ってもらいます。どちらかという、ネットワークの役割は、こうやってサポーターグループを作って、プランを作ることにあります。プランができると、それはEUか、あるいは国民国家に対して提案して、「お金をきちんと付けてくれれば、そのプランはいいものなので、その地区が再生するのだ」。こういう風に言って、投資を呼び起こすわけです。

ヨーロッパ都市再生ネットワークの仕事というのは、このようないいローカルアクションプランを作ったところに、そのプランを認証する、ラベルを与えることにあります。このように都市再生ネットワークが認証すると、そのプランはいいものだ、計画はいいものだ、と認められますので、EUもお金を投資することが確実になりますし、国民国家もそう

なります。それだけではなくて、民間の金融からも練られた計画を実施するための融資が引き出されていきます。ローカルアクションプランは、包括的な計画です。個々の具体的な事業者をどう救済していくとか、どういう建築を行っていくとか、どういった都市計画を作ったらいいか。このようなことは、基礎自治体の責任であることには変わりません。ヨーロッパ都市再生ネットワークが練る計画というのは、包括的にその地域がよくなっていくにはどうしたらよいか。このような計画を練るわけです。そのような意味では、戦略的に物事を創造する。そういうことを行っています。

なので、ヨーロッパ都市再生ネットワークが支援するのは、このローカルアクションプランだけであって、個々の事業を実施することのお金の流れはまた別になっています。要するに、いい計画を作るためにお金を受けている、ということです。ヨーロッパ都市再生ネットワークは、スタートのためにも導火線のような役割を果たします。ヨーロッパ都市再生ネットワークの役割は、変速レバーのように、スタートエンジンをかける。こういう役割でしかないと言えます。

ヨーロッパ都市再生ネットワークの予算は、いいローカルアクションプランを作るために使われるものです。この計画によって実施される事業に使われる予算は、また別であり、桁が違ってきます。ここに出ているように、とりわけ不利な条件にある地域に対しては、6年で2510億ユーロ投資されています。これは事業予算であって、先程言っていたその事業に方向性を与える計画を練るための予算は、その1000分の1ぐらいです。

ルーマニアのコスタンザでは、コスタンザの中でも最も条件の不利な地域に対して、他の都市のネットワークの専門家が入って行って、いいローカルアクションプランを作る、ということをやっています。そうすればEUからも、またルーマニアからもお金を引き出すことができます。特に重要なのは、コスタンザの地域の中の例えば金融関係者だとか、大都市所有者や企業家、商工会議所、あるいはNPOのグループ、そういったアクターがサポーターグループを作ることをわれわれが応援していくことです。そういうことができて、いい計画ができれば、縦のEUや国からのお金の流れだけではなくて、いろいろな民間の金融機関から、ここの地域再生のために引き出すことができます。こういうことがヨーロッパ都市再生ネットワークの役割です。

吉田 (院生) : ご講演ありがとうございました。計画を練るための基金ということでしたが、さらにヨーロッパを広くカバーするようなネットワークを構築するのにも、維持するにもお金がかかると思います。それは基金から出るお金なのでしょうか。

ジャキエール : もちろん、移動のための費用やそこに滞在するための費用だとか、あるいはそれプラス報奨金、そういうものも貰えます。そういったことできざまな作業部会やネットワークがありますが、それを支える予算はしっかり付きます。私の所属はフランスの国立科学研究センターなのですが、そこからの給料プラス、ヨーロッパ都市再生ネットワークからもいくばくかの給料をもらっています。

実際、このヨーロッパ都市再生ネットワークのとりわけエキスパートと呼ばれる部会、

ネットワークの代表者には、一応、公募が行われて、こういうテーマ部会を作りますが、やりたい人がいますか、ということが各地の専門家にアナウンスされます。各自はやりたいということで立候補して、それで選ばれてきます。それで選ばれた人がエキスパートです。ホームページを見ていただければ、どんなエキスパートがヨーロッパ都市再生ネットワークにいるか、それぞれの人の顔写真や、それぞれの人の専門分野や、これまで都市再生ネットワークで行ったいろいろな事業や経験を見ることができます。

結論で学生の皆さんに言ったこととも関わるのですが、やはりいろいろなことをハイブリッドできる能力がとても大事です。いろいろな分野について、領域横断的に理解できることと、研究を行うと同時に実際の計画を練ること、そういう両方のセンスも必要です。そういうエキスパートがどんどん更新されていく。新しい人がそういうエキスパートになっていくことが、望ましいと考えています。自分は年齢上、限界はあるので、若い人がエキスパート的な資質を持った人になってほしいと思っています。

持続可能な発展といった場合、経済と社会的なものと環境という3つの要素があります。エキスパートはその3つの要素をうまく束ねながら、それをガバメントする力が必要です。こういう3つの要素をうまくガバメントする人というのは、ヨーロッパのブリュッセルの官僚や国民国家の官僚では無理です。都市あるいは地域共同体、州のようなレベルですが、そういう所に人材は存在します。この3つの要素をうまく束ねながら、またいろいろな段階のレベル、都市レベルや州レベル、そういったレベルを往復しながら、地域の中にサポーターグループを起こしていく、引き出してくる。そういう能力が学生には必要です。

学部生：大変興味深いご講演でした。地域間連携が行われているということですが、共産主義圏の旧東欧国と自由主義圏の西側国の境界線上にある所で、実際に旧東欧圏と西洋圏という出自が異なる国々が、国境を越えて都市間連携が行われていることはあるのでしょうか。また実際に行われているのであれば、経済格差や文化の差などによる軋轢のようなものは起こっていたりしないのでしょうか。

ジャキエール：かつてなら、要するに新自由主義の嵐が吹き荒れた2～3年前なら、イデオロギー的な対立があったのですが、そういう市場万能主義ではうまくいかないことははっきりしつつありますので、イデオロギー的な対立はもはやなくなりました。もちろん、協働を始めた時には、やはり国の歴史を背景に、いろいろなコンフリクトはありました。しかし、実際の国境を越えた協働というのは、非常に小さい地域と小さい地域が協働しているので、そこではあまりイデオロギー的なことは問題にはなりません。差し迫ったいろいろな地域の困難さを解決し、その地域をよりよくしていくためにはどうしたらよいか、というかなり具体的なところで話をしていきます。ですので、もともと共産主義圏であったとか、非常に新自由主義な政策を施行している国家だとか、あまりそういうマクロレベルの違いだとか、歴史的な相違は関係なく、今日のヨーロッパではそういうものを抜きに、具体的なレベルで地域間協働が国境を越えて行われています。

フランスのサルコジ大統領も、当選する前と、当選のしたての頃は、非常に市場のポテ

ンシャルを持上げて、新自由主義的にいろいろな規制を壊していきましたが、最近では金融危機があつてから、「国の役割は重要だ」と、逆に社会民主主義のようなことを言うようになってきました。実際、地域間協働で行われる問題というのは、例えば温暖化を都市でどう解決するのか、水をどう確保するのか、あるいは公害に対してどう戦うのか、公共交通手段をどう確保するのか。こういったかなり具体的な問題なので、イデオロギーの違いは背景に退くわけです。そういう具体的な問題を解決しなくてはいけないのは、まさに都市であるので、今では国境を越えた協働ができるわけです。

なので、京都でもあるいはリヨンでも、いろいろなことをできる能力を持った政治的エリート、3つの要素を束ねながら戦略的に、閉められた門を飛び越えるようなことができる人を育てていく必要があるし、育て始めているのです。

吉田（院生）：ヨーロッパの都市では、地域間の経済格差が一番大きな問題で、日本のように人口減少や高齢化が問題になっていないのでしょうか。それともう1点、都市と周りの農村との関係なのですが、本来、都市は周りの農村と緊密な関係を持っていると思うのですが、今のEU統合のなかで、大きな経済圏、大きな市場が形成されていくなかで、都市と農村との関係はどのような関係になっているのでしょうか。またどうすることが望ましいかと思っているのか教えてください。

ジャキエール：ヨーロッパというのは基本的には非常に都市的な場であるということをも基本として押さえてください。もちろん、農業もありますけれども、ヨーロッパ都市再生ネットワークがやっているのは、都市間のネットワークです。ただ、私達が考えているのは、農村的なもの、都市的なものを対立させて考えるのではなくて、それらの両方を組み合わせながら考える、というアプローチを取っています。例えば、私が活動しているローヌ・アルプ地方では、リヨンとグルノーブルとサンテティエンヌとシャンドリーとアルジーとジュネーブ、いろいろな都市があります。州と言われるローヌ・アルプ地方では、多極的にいろいろな都市がポールになっているのです。こういうポールをつなぐネットワークをやっているのが、ヨーロッパ都市再生ネットワークです。しかしこのポールの間には、しっかりとした農業地域が存在しますし、またアルプスなので山も広がっています。

日本と状況が違うのは、第一に、フランスの人は、基本的には田舎に住むのが好きなので、どんどん風光明媚な所に移り住んでいくことが挙げられます。農村の人口が減っていることはありませんし、逆に言うとも増えています。そういうこともあるので、人口減少問題だとか、農村の衰退といったことは、ほとんど論じられていません。ちょっと最近の現象としては、田舎に住むと車を使わないといけないので、ガソリンが値上がりしたので、そこが大変だとか、そんなことはありますが、おそらく日本と背景が大きく違うでしょう。

先程言ったように、一般的に農村地帯における人口減少は起こっていないのですが、ただ全体として見れば、ヨーロッパのそれぞれの国はフランスを除いては、人口減少がこれから起こってきます。例えば今、ドイツは8000万人の人口がいますが、2050年には6000万人に減ることが予想されています。フランスは例外的に人口が増えていて、子供も増え

ているのですが、これは実は移民を多く受け入れているからです。移民の人がたくさん子供を作るから、ということが実は隠された数字です。どんな所でも人口減少は深刻な問題です。

こういう問題は、長期的に解決しなければなりませんし、20年後の人口を考えて、現在、どういう選択をするか、まさに政治的な決断が求められます。20年後には本当に人口が4分の3になったりすることがヨーロッパでもあるのです。ですので、今のうちに人口が増えやすい、子供が産みやすいようにするのか、あるいは減ってもいいから移民を受け入れる選択をするのか。きちんと政治的に決断しなくてははいけません。日本がこれからどうするのかについては、皆さん学生が考えなくてはいけないことでしょう。

こういう人口減少の問題を考えていくと、やはりジェンダーの問題がとても重要になってきます。子供は、やはり一对の男と女が、いなければ生まれません。そうしますと、女性にとっては結婚するか、あるいはしないでキャリアを選ぶのか、そういう決断も必要になってきます。ただそれは個人的な決断ではなくて、国の政策として、そういう決断をしなくてもいいような政策を作っていくとか、あるいは逆に女性にキャリアを志向させて、その穴埋めを移民でやるとか、ということになります。後者も1つの政治的選択です。いずれにせよ、この問題は今すぐ真剣に議論して決めなくてはいけない問題で、先送りしては駄目な問題です。

ジェンダーと都市というのは、非常に博士論文のテーマとしておもしろいから、誰か研究するといいいのではないのでしょうか。ジェンダーの問題が解決すれば、都市は持続的に発展するといえますので、そこはとても大事だと思います。

森裕之: 持続可能な都市の3要素は、日本でもよく知られているのですが、経済 (economy) と環境 (environment) は対立する要素があって、環境と経済の狭間で政策がすごく揺れる。環境が大事だといっても、不況になったら環境の問題というのは退いてしまいます。雇用が大事だ、経済発展が大事だという形で、大きく進歩していく。日本とヨーロッパでは、そういう差があるのだらうと思います。バランスを取るということは、つまりヨーロッパ体制のなかに、実質上、「環境」が上位計画にあって、そのことで「経済」をコントロールしていくという発想に立っていると理解していいのでしょうか。あるいは、そうではなく、日本のように不況とか、雇用が深刻な場合、ヨーロッパでも「環境」は退いてしまって、軽視されてしまうことが起こるのでしょうか。

ジャキエール: この3つの要素というのは、どこの報告書でもよく見ることだと思います。古典的なモデル、新自由主義的なモデルでは、経済が優位にたって、社会的なもの、環境を従属に置くというものです。古典的、新自由主義モデルでは競争の活力を平等よりも重視したり、環境保護よりも重視したりします。経済にとっては、社会的な平等だとか、環境というのは制約要因として位置付けられます。これが古典的モデルです。

古典的な新自由主義モデルの理論では、経済は社会的なものとか環境とか、そういうものを考慮しなくても、経済だけで自律的に運行できるようなフレームで物事を考えます。

経済というのは単純に、市場のメカニズムで制御されると考えるのが新自由主義モデルです。ヨーロッパでは新自由主義は最近、広まった考えですが、もうちょっと歴史を戻るならば、フランスではリベロー(liberaux)と呼ばれる自由主義者がいます。そういう人のなかには、ハーシュマンやガルブレイスやフリードマンといった、いろいろな経済学者がいます。そういう人達は、むしろ経済の前提条件として社会的なものや環境的なものをもともと重視していました。単純に経済が社会的なもの、環境的なものに優越するというのは、新自由主義者が最近唱えたことです。もともとの古きよき自由主義者、オールドリベローはちゃんと3つの輪が重なると考えていました。

自由主義者と呼ばれる経済主義者のなかには、ケインズやアダム・スミスがいました。そういう人の本もよく読んでみると、経済にとって社会的なものや環境は前提条件と考えていましたし、経済というものの特殊性、要するに外部効果を持つことについては、自由主義者、古きリベローはよく理解しておりました。実際、パリやリヨン、あるいは京都や大阪、それぞれの経済は非常に異なるわけです。地域性というものがあります。工業地帯がどのように分布しているのか、という違いもありますし、文化的な違いもあります。京都は大阪でもないし、東京でもない地域性のある経済があるわけです。そういうことを考えると、経済の特殊性というものがよくわかるでしょう。

3つの輪が重なるところ、とりわけ持続可能性というものは、市場では作り出せない、コントロールできないことです。やはり市場外の政策を必要とします。こういったことについては、アマルティア・センや、最近、ノーベル経済学賞を取ったクルーグマンが強調しています。クルーグマンは地理学的経済学をやっていたのですが、それぞれの経済にはそれぞれの地域的な特性があることを理解し、そういったことをコントロールするのは、政治的な調整システムであるとしていました。昨日、新幹線に乗って東京から京都に来たのですが、車中で財界の雑誌『Tribune』を読んでいました。そのなかでビジネススクールが広告を書いていました。そのなかでの言説を分析しますと、やはり経済は、あるいは財界やビジネスマンのこれからは、環境を大事にしなくてはならないし、倫理というのが大事だ、あるいは連帯が大事だと述べられていました。非常に驚くべき変化が、ビジネスエリートにも今表れてきています。その記事は2～3ページの記事でしたが、非常にいいことが書いてありました。

その雑誌には、また日本におけるゲイティッド・コミュニティ、要塞都市ですね。要するにゲートで囲われていて、セキュリティチェックをくぐらないと入れない、そういう住宅地が日本でもかなり広がっているという記事がありました。そういうゲイティッド・コミュニティへの道は、非常によくなって、そういう所は持続可能な地域と言えないと思います。

平岡：ありがとうございます。ローカルアクションプランについてですが、都市再生ネットワークが従来の民主主義に対して、どういふ変化やチャレンジをもたらしているのか、ちょっと問題意識として思ったのですが。国民国家を中心としたデモクラシーに対して、そ

れを飛び越えているということと、EUレベルのデモクラシーでローカルデモクラシーですね。そういう面で評価されているのか、という印象を受けました。デモクラシーのモデルとして、なにか考えられているものはありますか。

ジャキエール：具体的な話からしたいと思います。私が今やっているネットワークURBAMECOでは、私はリヨンの専門家であり、全体のエキスパートです。そもそもこれをやるようになったのは、リヨン市の議員にやってくれと頼まれたからです。リヨン市議会は市議会として決議を出して、このローカルアクションプランや、URBAMECOにお金を出す、という議決を市議会ですべてやっています。要するに議会、あるいは議員団というのは、このヨーロッパ都市再生ネットワークの重要なパートナーであるわけです。ここのローカルサポーターグループには、もちろん住民が加わることができます。どういう住民がここに関与してくるのか。これは非常に大きな問題です。やはりどうしても声の大きい、いろいろな能力を使いこなせる住民がやはりこの中には入ってきます。

コスタンザというルーマニアの都市で、やはり条件の悪い地域には、ちょっと変わった人が住んでいます。要するに遊牧民（ジプシー）と言っておかしいのですが、いろいろな場所を変えて定住地を持たないで、大きいテントやグループで動いている。そういう人がコスタンザの条件の悪い所にはいます。その人達には住所もないので、こういう人を除外したら除外したで問題はあるのですが、入ってもらうにもなかなか難しいし、何かあると移っていくということがあります。

今の話は都市内での代表性の問題でした。どういう住民を中のサポーターグループに入ってもらえるか、という問題でした。具体的に作られるローカルアクションプランが、先程の遊牧民（ジプシー）を除外して作られる、そういう遊牧民をよりよくしようということが全然ないローカルアクションプランであれば、EUのほうはお金を投資する時の基準として、社会的な代表制を非常に重視しますので、その基準から、排除性のあるローカルアクションプランにはお金を出さない、ということになります。なので、ローカルアクションプランには、公平さが大事です。また、生命力、持続力がいりますし、それと活力といった3要素を持っていて、初めて持続可能なものになります。

なので、EUからお金をもらうには、非常にいろいろな基準をクリアしないともらえない。ある特定の人々を排除する、特定の集団を排除するという計画にはお金がつかないので、余計に社会の中に散在するいろいろなアクターと対話し、一緒にサポーターグループを作っていくことが、逆に普通の代表制的民主主義以上に行われています。ローカルアクションプランでは、いろいろな社会の層を「表象する、代表する、再現前する(representation)」が必要になります。

実際、ローカルアクションプランを作ることは簡単ではなく、いろいろな力関係が入り込んできます。例えば開発者だとか、議員が特定の集団を都市から再開発をして追い出したいとか、いろいろな思惑が資本からも政治からも入ってきます。そういうことをきちんとブロックしながらやっていくことが、専門家としての仕事なので、これは簡単な仕事で

はありませんが、とても大事な仕事です。こういうことは簡単には成し遂げられないのですが、しかしいつかはできるものではないでしょうか。

司会:ではここでジャキエール先生の講演を終わりたいと思います。11月7日金曜日にも、今度は19時からシンポジウムがあります。より国境を越えた地域協働だとか、あるいは人材育成の方法については、その時にお話ししてもらいます。今日の講演をきっかけに、われわれの研究科とヨーロッパ都市再生ネットワークとの人材交流をより推進していくことができれば、と思います。